

効率的な高度情報化を促進していきたくと考えています。

経費節減の取組みについて

問 有料広告ビジネスの取組み状況について伺いたい

答 このことについては平成18年度に検討を行い、平成19年度又は平成20年度からの実施を目標としています。現在、関係各課での内部協議を行い、現在各担当課で課題の洗い出しを行うとともに、今後の計画をたてているところですが、現時点での具体的な広告媒体の候補として、「広報おおよず」「大洲市ホームページ」「封筒」について検討を行っているところです。

財政問題（地方交付税の削減）について

問 新型交付税導入により地方交付税が削減されると市の財政計画にも大きな影響を及ぼすことは必至であるが考えを伺いたい。

答 「地方分権21世紀ビジョン懇談会」での「新型交

付税」の導入などを柱とする最終報告案のとおり、新型交付税の算定が人口と面積を基本としたものとなれば、人口の少ない大洲市のような過疎地域は大変憂慮すべき事態となり、全国的にも大きな混乱が生じてきます。

国は、「人口が少ないところでも基本的な財政需要がある。それをどう見るか、経過措置をどうするかなどを含めて、制度設計の話とは別にし



厳しい財政状況の中推進される市道改良工事（長浜地区…黒田）

てきちんと順を追ってやっていきたい」と必要な調整措置を検討していくことや、地方側と十分に協議を行うとされています。

治水対策について

問 今年度実施の国土交通省による鹿野川ダム改造事業に関する内容について伺いたい。

答 ダム改造関係ではゲート改良の詳細設計、トンネル排水吐きの概略設計及びボーリング調査を行い、平成19年度からゲートの改良に着手し、概ね3年で完了する予定であるとのこと。次にダムの管理関係では、3カ所の監視カメラの設置、係船場の設置、アオコの除去、流木処理、洪水予報システム、水質総合解析等の調査を実施する予定であると伺っています。

問 菅田地区、多田地区の堤防整備状況について伺いたい

答 菅田地区については、上流工区から実施設計、用地測量、用地買収が進められており、成見地区は、平成

17年度に用地取得が完了した上流部から一部工事を着手する予定と伺っています。

また板野橋付近までの用地買収と、用地測量が完了している池田地区の用地説明会、阿部板野地区の用地測量、菅田村島地区の実施設計を順次実施していく予定と伺っています。

多田地区については、平成17年度までに75%の用地買収が完了しており、平成18年度には建物補償を含む用地の取得と代替水源地の工事に着手し、順次築堤事業を進めていく予定と伺っています。

農産物の地産地消について

問 地産地消による需要拡大からの農業振興の取組みについて伺いたい。

答 大洲産の農産物について、保育所や学校給食の材料として可能な限り地元農産物を使用することに努め、また大洲産大豆100%を使用した豆腐生産やもち麦の加工・販売の自主企画イベントなども実施されています。今後も各種イベントの広報

紙等への掲載、シイタケやもち麦等の特定品目の売り込みを行いながら、消費者ニーズにあった農産物の生産と食の知識や選択する力を持った消費者を育てるような活動を行っていきたくと考えています。



もち麦粉でのうどんづくりや、おれんじ餅などの料理試食会等を開催し、ピーアールに努めている。

